

國第十三回 參議院内閣・大蔵連合委員会會議錄第一号

昭和二十七年六月十六日(月曜日)午前
十時五十五分開会

委員由名

內閣委員

委員長 河井彌八君
理事中川 幸平君 理事鈴木
監修成績 藩治君

楠瀨常猪君
黃居龍君
草葉補見
隆圓君義勇君

竹下 豊次君
上條 愛一君
波多野 鼎君

栗栖 趙夫君
松原 一彥君

大藏委員
委員長
平沼爾太郎君

至貞長　乙治縣不良者
理事大矢半次郎君　理事伊藤
保平君　四郎君

勝利不内
四郎君
英雄君
春次君

西月萬五貞君
小林政夫君
田村文吉君
森八三一君

田村文吉
江田三郎君
下條忠兵君
上條愛一君

一側 桃女君
一側 夢一君

出席者は左の通り。

內閣委員
委員長 河井彌八君

理事 中川 幸平君

鈴木直人君
成瀬幡治君

委員
草葉、陸圓君

第六十一部

內閣・大蔵連合委員会会議録第一号

卷之三

横尾 楠見	龍君 義男君	上條 竹下	波多野 畠原
大蔵大臣官房長	森永貞一郎	大蔵大臣官房長	村上 一
大蔵省財政局長	河野 一之	大蔵省財政局長	石田 正
國稅庁次長	正示啓次郎	外資委員会	賀屋 正雄
事務局長	事務局長	事務局側	西村 直巳
常任委員	杉田正三郎	常任委員	森永貞一郎
専門委員	藤田 友作	専門委員	村上 一
常任委員	木村常次郎	常任委員	河野 一之
専門委員	小田 正義	常任委員	正示啓次郎
常任委員	木内 信胤	専門委員	石田 正
委員会委員長	木内 信胤	常任委員	賀屋 正雄
本日の会議に付した事件	本日の会議に付した事件	説明員	大蔵政務次官
○委員長(河井彌八君) これより	○委員長(河井彌八君) これより	○委員長(河井彌八君) これより	大蔵政務次官
○大蔵省設置法の一部を改正する法律案(内閣提出・衆議院送付)	○大蔵省設置法の一部を改正する法律案(内閣提出・衆議院送付)	○大蔵省設置法の一部を改正する法律案(内閣提出・衆議院送付)	大蔵大臣官房長
○大蔵省設置法の一部を改正する法律案及び大蔵省設置法の一部を改正する法律案等の施行に伴う関係法令の整理にする法律案(内閣提出・衆議院付)	○大蔵省設置法の一部を改正する法律案及び大蔵省設置法の一部を改正する法律案等の施行に伴う関係法令の整理にする法律案(内閣提出・衆議院付)	○大蔵省設置法の一部を改正する法律案及び大蔵省設置法の一部を改正する法律案等の施行に伴う関係法令の整理にする法律案(内閣提出・衆議院付)	森永貞一郎
大野木克彦君	大野木克彦君	大野木克彦君	大蔵政務次官
山口六郎次君	山口六郎次君	山口六郎次君	大蔵大臣官房長
久保太三郎君	久保太三郎君	久保太三郎君	大蔵大臣官房長
中川 融君	中川 融君	中川 融君	大蔵大臣官房長
林 修三君	林 修三君	林 修三君	大蔵大臣官房長

○政府委員(森永貞一郎君) 行政整理に関する内閣の方針にもなるわけであります。が、私どもがその方針をどう今を置いているのか、その他一体何にこの目標を置いておるのか、それを明らかにした後、それとの関連においてどういう大蔵省の機構改革を考えられたか、その点先ずお伺いしておきたいのであります。

は、行政機構の簡素化、それに伴いまして経費の節約という問題も勿論起つて来ると思います。機構の簡素化をするを願います。今回の行政改革の重点は、行政機構の簡素化、それに伴いまして、各省政府終戦後非常にたくさんでござました外局乃至は行政的の委員会、これはもう非常にたくさんございましたし、而も膨大な機構になつておるわけですが、これらをできるだけ整理する。勿論外局乃至は委員会の中には行政的な機能というよりも、しろ審判的な機能を持つておるものもござります。審判的な機能を持つておるものにつきましては、外局乃至は委員会として存続することは、極力これまで整理するという方針を採つたわけでございます。大蔵省の部内におきましては、現在外局といったしまして国税

庄、印刷庁、造幣局、それから外局でございますが、委員会といたしまして、証券取引委員会、公認会計士委員会と、以上の五つを持つております。只今申上げましたような機構を簡素化する、事務を能率化するという面もそれから公認会計士委員会と証券取引委員会は内局の一課乃至は一係くらいの規模で理財局に吸収させる。印刷庁、造幣局、これは外局と申しましてもいわば企業体でございまして、今までの外局の観念で一律に律せられておつたのであります。これが外局と申しましてもいわば企業体的な外局は認めない、むしろほかの観念で以て律したほうがよろしいという考え方から大蔵省の附属機関といったしまして、大蔵省に印刷局、造幣局として附置せられる、さようなことで外局をすべて整理いたした次第でござります。これは涉外の関係がございますが、涉外にも関係がございますのは理財府所管の外債為替管理委員会、経済安定本部所管の外資委員会、これも行政委員会は廃止する、そうして機構を簡素化し、責任の所在を明確にするという観点から廃止せられることになりました。それを大蔵省がお引き受けいたしまして外国為替管理委員会、外資委員会は從来の大蔵省の理財局の事務の一部と合せまして為替局を作るというようなことにいたしました。以上が外局の廃止といふ機構簡素化の第一点でございます。

部、それから主税局に税關部、銀行局に検査部、この三部がございましたが、局中の機構を簡素化して、局長の統率の下にすつきりした形にして行くという観点から部制を廃止いたしました。これが簡素化の第二点でございます。以上が主な点でございまして、以上に附隨いたしまして審議会等の新設整理等がございますが、趣旨は只今申上げました二点でございます。

て人員はこの前の整理の關係もござりますし、仕事の關係から申しまして機構が減つたということだけで、すぐには人員を減らすということはいたしておりません。ただどちらかと言えば、機構を簡素化し、上のほうにたくさん人間がおりましたものを減らすということをいたしております。部長以上の人數におきまして大蔵省におきましてなくさんになりますものは十三人くらい、これは一人の給与その他はこれで僅かなものでござりますけれども、そういう上のほうのポストが減ることによりまして、直接給与のみならず間接直接いろいろ節約されるわけでございまして、相当の節約を挙げ得るのではないかと考えております。

○木村謙八郎君 その全体としての節約について野田さんでも……。

○国務大臣(野田卯一君) 今回の行政機構の改革は人員の整理を中心いたしております。従いまして経費的に申しますと、今回の行政機構の改革だけからは大きな節約は出て来ないと思いますが、勿論これはこの前の橋本行政官理厅長官の時代に行いました人員の整理といふものと併せて一環をなすものでありまして、その際には御承知のように十万人程度の定員の縮減を断行したのであります。その際は機構に触れない、人を減らすということであつて、今度はその残つております機構の分を縮小するという方法を探つたのでありますから、従つて直接人員減といふものを目標にしておらない關係上、経費の節約は少くなつております。ただこの前の人員の整理におきまして機構の改革と並んで残つておりました例えは経済調査庁の問題であるとか、或

いは特別調査厅の問題であるとか、或いは安定期本部の問題とか、こういうものにつきましては、今回の行政機構改革と関連いたしまして、人員の縮減が大幅に起りまして、これが中心となりまして約三千五百名の人員減が起つておりますして、それに伴いまして本体年度概数七億円ぐらい予算の節約になりますかと思ひます。なおそのほか各省におきまして外局の長官であるとか、或いは部長であるとかがなくなりますのであります、やはり経費も若干減少するのであります、それは申上げるほど大きなものでないところ考へておきます。

るという面から考えなきゃならん。こうすると行政簡素化といふものは一体具体的に内容は何を意味しているか、これをやはり野田さんにお伺いしたいのです。

理の問題であるとか、いろいろな問題を審議し、又行政事務のやり方それ自体を検討しております。こういうふうな検討から、当然又事務の整理、機構の改革の問題が起つて來るのであります。して、そういうものをまとめまして第二次の行政機構の改革をいたしまして御審議を願う段階に進む、そういうことを考えております。そういうことをやりますことにつきましても、今回の行政機構の改革の一の段階、基礎的な段階をなすもの、こういう工合を考えております。一へんには行政機構の改革、或いは人員整理というものはなかなかできないのでありますて、段階を経て進まなければならん、こういうふうに考えておる次第であります。

○木村謙八郎君 只今の御答弁は極めて、何というのですか、事務的御答弁で、まあ野田さんが大臣になられてからもう少し大臣の御答弁があると思つたら、やはり有能なる事務官的御答弁で非常に不満足であります。簡素化ということが実現すると、外局も内局も簡単にするということはわかるのです。それによつて実際に中味が、行政の中味がよくなるとか、よくならないとかいう点なんです。これは具体的に大臣省関係のほうで聞いて参りたいと思うのですが、却つて悪くなつたら形は簡素化されても何にもならん。今度のこの改革については、部分的にはいい面もあるのです。部分的には賛成できる面もあるのですけれども、又のによつては却つて悪くなり、改悪であるがごとき感じを与えるものもあるのです。そこで只今野田大臣の御答弁で、これが最も完全なものじやない、これが第一なんだ、第二に又もつとよく研究して徹底的なものを考えると言われるのであるのですが、それがそういう形で段階的に行くのなら話がわかるのですけれども、そうでなく、ここでやつたのが非常に中途半端で、今度やつたのを又根本的に変えなければならんといふの第二段階では、徒らに混乱を煽わすだけだと思うのです。例えば法務府を法務庁にすると経費ばかりがたくさんかかるつて却つて能率が上らないといえど、第二段階に縮小するのを戻す、府に戻したらいい、仮にこういう結論にいざなれば意味がない。それならばなぜ急いで出されたか。只今選舉を控えて、

或る特別の政党が選舉対策として公表したことを見ると、何とか実行しなければならない立場でやるのだったならば、國の行政不幸であつて、本当の意味で國の行政を簡素化して行こうというなら、ことうぶん純なものを何を急いで杜撰、杜撰でないといふ人もあるかも知れない部分的にはいいところもありますけれども、全体として事務が混乱して能率が上らないというような若しか結論になるとするならば、こういうものをなげ急いで……もつと慎重に検討して出して行かないのか、私はそれを疑問に思ふ。そこで今日大蔵省関係の改革について質問しておるのですから、その一般的な点については内閣委員のかたが十分されていると思いますので、私は大蔵省関係の面について集中的に質問をいたしたいのです。行政簡素化について事務能率をよくして行くと言いますけれども、今度の大蔵省関係の中では一番大きな問題は、私は国税庁の廢止の問題だと思うのです。これはまあそこの他にも問題がありますけれども、国税庁の廢止の問題は、私は一番重要なやないかと思います。そこで大蔵省の職員のかたや、或いは国税庁のかた熱心にこの問題はやはり研究されているようです。單に大蔵省の役人といふ立場でなく、国税庁の人も税務官吏といふ繩張りでなく、一体これによつて日本の徵稅というものがうまく行くのかどうか、これについて非常に心配されております。専門的意見も我々も聞かしてもらいました。又我々も考えてみましたがけれども、一体今の段階において國稅庁を廢止して國稅局を今度は内局にして行く、こういう場合どういうことが起るか。私はその前に國稅庁

をどうして廃止しなければならなか、その積極的な理由……今の段階においてどうしてこれを廃止しなければならないか。今まで国税庁は駄目であったのか、もう国税庁としての機能は終つたのかどうか、積極的な理由で終つたのかどうか、積極的な理由としては今後事態が違つたら國税庁としておいて、新らしく又再検討してやらなければならん仕事があると思うのです。これまでのようやうりでなく、その国税庁を変えなければならん積極的な理由について……。

○政府委員(森永貞一郎君) 国税庁は今まで三年前に司会部のスキヤツビによりまして新設されたわけであります。それができました當時の事情を振り返つてみると、當時インフレーションの進行が相当激しくて、税務のはゞみがどうしても遅れがちである。この点についても乱れがちな面も出て参りますと、これ早急に立直す必要がある。それにつきましては、思い切つて主税局を強化する必要があるというふうで、外局として国税庁ができるまであります。それまではずっと内局の主税局で企画面のみならず賦課徵収面もこれは実際監督いたしておつたのでござります。経理につきましては、当時いろいろ議論があつたのでございまして、三年間、徵稅事務の対策分けまして、三年間、徵稅秩序を回復いたしました今日、私は率直に申上げましたような事情で分けまして、三年間、徵稅事務の対策に全力を挙げて参つたのであります。それをもとと内局で、掌つてゐる大臣が責任を持つという昔の態勢にどの行き方であると思ひますが、併し私が率直に申上げまして、その成果は相当上つてゐると思います。これもこの行い方であると思ひますが、併し徴稅秩序も回復いたしました今日、それをもとと内局で、掌つてゐる大臣が責任を持つという昔の態勢に

戻すことが適當である、それができ
という事態にもなつてゐるのじやな
かと思うのであります。今回のは
官、次長、四部長といふ廣大な機構
持つておりますが、それを徵稅局と
たしまして簡素な形に戻します。多
大蔵大臣が監督いたしまして、一本
縦の統制で稅務を執行するといふ面
今日となつては適當である、さよう
觀点から、今度これを廢止いたしま
て、もとくの姿である内局の事務
移したわけであります。なおその際現
國稅庁は六百五十人くらいの人員を
しておりますが、その中から本省に
しますのは、徵稅面の言わば監督面だ
を移つつもりでございまして、國稅
本省で掌つております実際の賦課徵
面、特に調査、査察の実施、これは
一線機關に移すほうが稅務全体とし
強化されると考えまして、國稅局以
の出先機関において賦課徵收の面は當
る。本省にできまます徵稅局は賦課徵
に関する監督だけをする。さような
とにいたしまして、今後はやはり第
線ができるだけ強化して行くほうがあ
務を執行する上においてより合理的で
はないか、さような考え方をいたして
おります。

リした成と私との約束で、一々取り下して第2回をけ移換在にしながらの分いを長い

で、これは一体徹底しているのかどうか。又国税庁としてこういう機構を作つて大きく申告納税の徹底に努めて、これは実施面でありますけれども、そういうことがもつと末端に徹底されることは、国税庁としてやらなければならぬ。ところが實際には申告納税の成績が悪い。殊に青色申告なんかは殆んど徹底していません。税収を見ましても、申告納税のほうは非常に悪いのです。源泉徴収のほうがよく出て、源泉徴収のほうにのみ自然増収が出て来るかどうかが疑わしいのです。ただ移したほうが、移しても支障ないと、こう信ずるだけで、もう少し具体的に徴税面についてどういうわけで支障がないのか、更に今後御承認のように、財政收入の中でだん／＼税金收入の占める比率が多くなつて来ている。御承認のようにその他は税金以外の収入よりも、税金収入の占める比率がだん／＼総体的に多くなつて来ている。そういう意味からもこの徴税機構に重要なのです。それから人員を人員を減らすと十分の一千くらいに減らして、減つたから今度は内局にするとかから言つても、こういうようなものを内局にするというのは、どうも私はこれから言つてもおかしいし、内容

題が起ると思う。今の国税庁がやつたときよりも私は徴税行政というものは、もう一度、もう少し具体的に、こういう点について内局にしたほうがよろしいのかは殆んど徹底していません。税収をしておいたらこういう弊害がある。度、もう少し具体的に、こういう点に見まして、この積極的に国税庁を廢止しないで、この積極的に国税庁を廢止しなければならないかという、その理由が出て来るかどうかが疑わしいのです。ただ移したほうが、移しても支障ないと、こう信ずるだけで、もう少し具体的に徴税面についてどういうわけで支障がないのか、更に今後御承認のように、財政收入の中でもだん／＼税金收入の占める比率が多くなつて来ている。御承認のようにその他は税金以外の収入よりも、税金収入の占める比率がだん／＼総体的に多くなつて来ている。そういう意味からもこの徴税機構に重要なのです。それから人員を人員を減らすと十分の一千くらいに減らして、減つたから今度は内局にするとかから言つても、こういうようなものを内局にするというのは、どうも私はこれから言つてもおかしいし、内容

題が起ると思う。今の国税庁がやつたときよりも私は徴税行政というものは、もう少し具体的に、こういう点について内局にしたほうがよろしいのかは殆んど徹底していません。税収をしておいたらこういう弊害がある。度、もう少し具体的に見まして、この積極的に国税庁を廢止しないで、この積極的に国税庁を廢止しなければならないかという、その理由が出て来るかどうかが疑わしいのです。ただ移したほうが、移しても支障ないと、こう信ずるだけで、もう少し具体的に徴税面についてどういうわけで支障がないのか、更に今後御承認のように、財政收入の中でもだん／＼税金收入の占める比率が多くなつて来ている。御承認のようにその他は税金以外の収入よりも、税金収入の占める比率がだん／＼総体的に多くなつて来ている。そういう意味からもこの徴税機構に重要なのです。それから人員を人員を減らすと十分の一千くらいに減らして、減つたから今度は内局にするとかから言つても、こういうようなものを内局にするというのは、どうも私はこれから言つてもおかしいし、内容

題が起ると思う。今の国税庁がやつたときよりも私は徴税行政というものは、もう少し具体的に、こういう点について内局にしたほうがよろしいのかは殆んど徹底していません。税収をしておいたらこういう弊害がある。度、もう少し具体的に見まして、この積極的に国税庁を廢止しないで、この積極的に国税庁を廢止しなければならないかという、その理由が出て来るかどうかが疑わしいのです。ただ移したほうが、移しても支障ないと、こう信ずるだけで、もう少し具体的に徴税面についてどういうわけで支障がないのか、更に今後御承認のように、財政收入の中でもだん／＼税金收入の占める比率が多くなつて来ている。御承認のようにその他は税金以外の収入よりも、税金収入の占める比率がだん／＼総体的に多くなつて来ている。そういう意味からもこの徴税機構に重要なのです。それから人員を人員を減らすと十分の一千くらいに減らして、減つたから今度は内局にするとかから言つても、こういうようなものを内局にするというのは、どうも私はこれから言つてもおかしいし、内容

題が起ると思う。今の国税庁がやつたときよりも私は徴税行政というものは、もう少し具体的に、こういう点について内局にしたほうがよろしいのかは殆んど徹底していません。税収をしておいたらこういう弊害がある。度、もう少し具体的に見まして、この積極的に国税庁を廢止しないで、この積極的に国税庁を廢止しなければならないかという、その理由が出て来るかどうかが疑わしいのです。ただ移したほうが、移しても支障ないと、こう信ずるだけで、もう少し具体的に徴税面についてどういうわけで支障がないのか、更に今後御承認のように、財政收入の中でもだん／＼税金收入の占める比率が多くなつて来ている。御承認のようにその他は税金以外の収入よりも、税金収入の占める比率がだん／＼総体的に多くなつて来ている。そういう意味からもこの徴税機構に重要なのです。それから人員を人員を減らすと十分の一千くらいに減らして、減つたから今度は内局にするとかから言つても、こういうようなものを内局にするというのは、どうも私はこれから言つてもおかしいし、内容

題が起ると思う。今の国税庁がやつたときよりも私は徴税行政というものは、もう少し具体的に、こういう点について内局にしたほうがよろしいのかは殆んど徹底していません。税収をしておいたらこういう弊害がある。度、もう少し具体的に見まして、この積極的に国税庁を廢止しないで、この積極的に国税庁を廢止しなければならないかという、その理由が出て来るかどうかが疑わしいのです。ただ移したほうが、移しても支障ないと、こう信ずるだけで、もう少し具体的に徴税面についてどういうわけで支障がないのか、更に今後御承認のように、財政收入の中でもだん／＼税金收入の占める比率が多くなつて来ている。御承認のようにその他は税金以外の収入よりも、税金収入の占める比率がだん／＼総体的に多くなつて来ている。そういう意味からもこの徴税機構に重要なのです。それから人員を人員を減らすと十分の一千くらいに減らして、減つたから今度は内局にするとかから言つても、こういうようなものを内局にするというのは、どうも私はこれから言つてもおかしいし、内容

ります。内局になつたからそういう通牒が濫発されるということは決してないと思ひます。むしろ大蔵省の中にあります。りまして主税局との連絡がなくなり、又いわゆる上下を通じまして嚴正なる批判を経て実施されるというようなものが多くなるわけでございます。その点に関しましては決して御心配はかけないようにしておいたまことにいたす自信がござります。

○木村禧八郎君 その場合国税厅にしちておいたまには、そういう弊害が少い、その少しという公算が大きい。内局にしたまうが、そういう弊害の生ずる公算が大きいのじやないのですか、常識として。今まで弊害がないと言いましたけれどもやはり一、二私はあると思われます。具体的にあると思う。併し若しかないとしたらそれはやはり国税厅といふ機構がそういうことを防止するに多少役立つていたのじやないかと思うのであります。だから機構自体として、そういう不公平な課税を防止するについてやはり国税厅という外局の形のほうが、そういうことを防止する上において公算が大きいのじやないかと思うのですが、機構自体内局に入つた場合よりもこの点はどうなんですか。

○政府委員(西村直己君) お答えいたしました。今回国税厅を内局にいたしましたと、結局これは結論から申しますと、国税厅という頭でつかちのものより、むしろ第一線の足のほうに力を入れて徴賦賦課決定の仕事につきましては国税局を中心で行こう、こういつた考え方であります。

それから機構の問題、内局に入れられた大臣の簡単なお言葉を推測すると、政治的な方針と言うか、殊に悪い意味の政治的な方針で左右されやせんかとい

う心配であります。それは私は機運の弊害が浮上するとすれば、それは機運の弊害が浮上する問題ではなく人の問題だと思うのです。このだけの問題だと思います。これだけの問題であります。殊に賦課徴収の実際の決算局といふものは、特に今は国税局に重点を置くというところに、いわゆる第一線業務が逆に仕事が充実する、こうあります。どうふうに我々考えておりますので、さよう御了解を願いたいと思います。

○木村福八郎君 西村君のそれは極めて常識的な御答弁で、その人だけの問題でないことはこれは明らかですよ。機構を考える場合にもやはりそういう弊害を生じない機構を考えるべきです。あつて、機構がルーズならばそういうふうに弊害の生ずることは、これは小学校の生徒でもわかるのですから、そんなことを国会で論争していたら笑われますからやめますが、具体的に私は聞いています、具体的に。

それでは第二にお伺いしたいのですが、例えば第一線の調査、第一線のはうの調査の内容、的確性ですね。どうしてこれを正確に判断して行くか、抑揚がだん／＼不的確になるのじやないか。第一線と言うが、領つかちをだんだん足のはうに、足のはうが果して的確にいろ／＼な判断をするか。そういう調査の内容が果して正しいかどうかを把握する場合、やはり頭でつかなどと言われますけれども、頭までつかりしていくければならないのじやないかと思うのであります。それで更に又内局になつた場合各局間の権衡がありますが、それをどうして調整して行くか、こういう点から私はやはり課税の公平の原則、私は特に課税の公平の原則については、

税の公平の原則に囚われないようにするために、こういうことをやつて行くなら話はわかるのです。この結果は、言つていいのです。そういう意味で課税の公平の原則に囚われないようすが、大蔵大臣は公平の原則に囚われないで、税金を取つて行くということを、課税の公平が失われて来るのです。大蔵大臣はむしろ課税の公平に囚われないで、税金を公平に取らないようになつて、税金さへ多く取れば公平の原則を崩してもいいのだとは言いません。公平に取らないように、成るほどこういう機構でやつて行けばそうなります。平衡の原則に囚われないで、大蔵大臣言つた通りに、やりやすいようになります。国税厅だと、大蔵大臣がそういつても、やはり平衡の原則を守つてやらなければいかんといふように、国税厅では嚴重にやつて行きます。邪魔だからだん／＼内局にしてしまえば、大蔵大臣の言う通りになるだろう。こういふのは、如何に行政の簡素化と言つたつて、内容が非常に悪い簡素化であつて、この点自信があるかどうか、只今の第二の点ですね、各局間の権衡の問題、それから第一点の調査の把握の問題ですね、これが足のほうに力を入れて、足ばかり力を入れても各局間の権衡がとれない。又これが把握が杜撰になれば意味をなさないのですから、自信があるかどうか、国税厅の場合のほうが、そういうほうがつきり効果的にそななるのか、内局にしたほうが把握が十分になり、各局間の権衡が十分となるのかどうか。この点をお伺いしたい。

することの方針の問題につきましては、先ほど政務次官、官房長から申上げた通り、私は技術的な問題についてお答え申上げたいと思います。

木村先生のおつしやいました第一線の課税の平衡を確保するため、現在国税庁におましましては事前に裏議をする場合と、事後に審査する場合、いわゆるポストレビュウと申しますが、二つの方法でやつておるわけであります。この点につきましては先ほど来御説明のありましたように、国税庁が今度内局になりまして変ります一番大きな問題は、調査监察部というのがございまして、これは国税庁長官自身が、いまして、これが国税庁上級官吏の権限を行使する、即ち調査なり察査につきましては、或る場合にはやつておるのであります。これが今度は内局になりますとなくななるという点であります。その他の第一線の課税の平衡を確保するような問題につきましては、我々の只今の考えといたしましては、やはり事前にさようなるものを、裏議とする、それから事後におきまして審査をいたすというようなことにつきましては、やはりこれはやつて行かなければならん。併しながらその裏議なり或いは事後審査の結果といふものは、どこまでも国税局に戻しまして、局長の名前或いは署長の名前において、納税者に決定通知が参るということは、これは先ほど来お話を通りであります。要しますに、我としましては或る程度、人員は中央職員を地方に集めまして、かのように今臣が何か公平をどうというお話でございますが、我々は終始一貫課税の公平

○木村謙八郎君 あなたは国税庁にいるから、そういうなんというんですか、気持が出て来るのです。あなたは内局に行つて御覧なさい。そうでなくなりますから。ですから今あなたは國税庁にこれまでにおいてそういう訓練をし、努力をして来られたから、敢然として大臣が公平の原則に囚われることなく税金を取りと言われても、あなたは大臣がどう言われても自分が公平に取ると言われておる。そこに国税庁のいいところがある。ところが内局に入つて御覧なさい。あなたがそういうことを言つたら戦になつてしまふ。そういうことは現に出来ないとしても、びく／＼ならなくとも、そういうことに神経を使つてやらなければならぬ。機構と いうものはそういうものなんですね。ですから外局のいいところはそこにあるんで、そう簡単に人を首切れませんでしようけれども、或いは出世をしないであろう。次官になれないであろう。野田さんみたいに大臣になれないであろう。(笑声) こういうことを考えたらやはりだめなんだ。ですから私は國税庁、特にこの徵稅についてはそういうやはり権威を持つた機構がどうしても私は必要だと思うのです。内局に入つたら、あなたはそうじやないと言われるけれども、機構的にそういう機構になるのです。これは常識から考えてそういうものなんです機構といふものは。そこで今あなたが各地方の國税局の權衡の問題ですが、これ

心配ないと、いうけれども、これまで具体的に調査したものがあるはずですが、これはもう非常な不均衡です。御存じだと思うのですが、昭和二十五年度の申告について、申告所得について各局の把握率を測定したところが、実績一〇〇に対して交換実地調査では一四七と、こういう結果が出ておるのであります。これはもう大変な不均衡だと思いますのです。こういう不均衡が国税局においておいたほうが直せるのか、或いは内局に入つたらこの不均衡が直せるのか、どっちが可能性が大きいか、といつたら、私は国税局という機構のほうが、この不均衡を直せるのは常識じやないですか。内局になつたらどうしてもこの不均衡の調整ということは却つて困難になる。できないというのではない。どつちがよりよいかというのです。これは選択の問題です。ですから私は国税局を廃止したら何でもだめになるという意味じやないのです。より悪くなるというのです。そういう点から言つて、国税局のほうがよりよい。そのよりよいものをなぜ悪くするのか。より悪いものを選択するのか。又国税局間の税法とか或いは通牒の改正、こういふものに対しての解釈、これがもうまち／＼で納税者は非常に困つておると思うのです。そういうものの統一、こういふことについて、やはり国税局というものが一つあって、そしてこれを統一的に解釈して行く。そういう機構的に私はそのほうがよりよい、より能率的であると思うのです。こういう点についてはどうですか。權衡を失く。地方局間の不均衡を調整する場合、直して行く場合に、どつちがいいのか、それから今、の税法なんかの

○政府委員(正示啓次郎君) 先ほど少し私言葉が足りなかつたと思うのであります。大蔵大臣が課税の執行面につきましては、公平の原則を無視するとか何とか、そういうお話をあつたということを先生が言われたのであります。我々は常に課税の公平の原則を最大限度に尊重せよ、こういうふうに大臣に常に常に言われておりますことを、この際はつきり申上げておきます。私どもには少くとも常にそういうことにしてやつておりますから、この点ははつきり申上げておきます。

又木村委員のおつしやられました第一の点は把握率の問題でござりますが、これはおつしやられまするようになります。昭和二十五年度は私どもの一つの方針といたしまして、この終戦後の非常に混乱した税務行政を秩序あるものにする。殊に納税者と税務官署との關係を、信頼される税務官署、又納税者については信用できる納税者、こういう關係に基本関係を切換えて行くといふことに積極的に非常に努力をいたしております。その結果更正決定の件数は、従来の約二十一分の一くらいに減つておるのであります。他面に只今もお話のように把握率のお話がありましたが、確かにそういう面があつたかと思いたけれども、この点はやはり一つの過渡的な現象としまして、その後において修正を加えておるのであります。この点でございますが、これは先ほどからお説でもありましたように、中央の職員を第一線に移しまします。この点でございますが、これが第一線を強化することによって押

握率は私は逆に高まるものと、こういふふうに申上げていふと私は思ひます。問題はその移しかたでござりますが、これらの問題につきましては、現在全国に御承知のように、十一の国税局がござります。税法の改正によつてだんく所得税の負担は軽減されおりますが、この軽減のされたたにつきましては、局によつていろいろ違ひのございまして、例えば納税者の数の減少振りにおきましても、地方の局ほど減少振りが大きいのであります。ですから中央から人員を配置換える場合にも、どうしても大都會の東京、大阪、名古屋というような都市に重点的に人員を配置換えいたしまして、重要な納税者の多い又所得も高く、課税標準も高い局に重点的に配置する。こういうふうにして全般的の把握率を高めて行く、こういう方法で進まなければならぬと思います。

おきまして決定いたしました通達は、すべてこれを活版刷にいたしまして、全国税務署員の必要部数を中央から直送することにいたしております。なお又先ほど官房長からも申されましたように、今後は法令の解釈につきましては主税局と同じ内局になるのでございまして参りたいと存じております。なお又第一線の把握率が高くなるからといって、それが適正であるかというものを、判定することなんですよ。その判定ですかね。第一線でやつていることを的確に把握できるかどうか、そういう意味なんです。第一線の所得の把握率自体について私はさつき言つたんじやないのです。ですからこの把握率自体、これが又問題ですが、これは一つの又研究問題だと思うのです。国税庁にしておいたほうが把握率が高くなるのか、内局にしたほうが把握率が低くなるのか。把握率 자체としてはあなたのほうは足のほうを強くするのだから、第一線を強化するのだから、高くなるだろうと言つておられるのですけれども、それを中央において総合的にどうしてこれを判定するか。或いは又各地方局間のそれが不均衡を、どうしてこれをうまく調整して行くのか、そういう点ですね。これは議論になりますから、私はむしろ内局にしたほうがそういう点

ではあります。私どもも今の御答弁には満足できない。そういう程度の御答弁では……。

それから次に野溝さんが質疑がある。そうですから、私はまだ委員長、午後でもよろしいそうですから、簡単にその課税の公平が阻害されるかされないかという点について、あと二点だけ伺つておきたいと思います。

その一つは、今まで各税務署長の任命権者は国税庁長官ですが、ところが今度はそうでなくなる。その場合いろいろないわゆる獵官運動とか言われるいわゆるそういうものが盛んになつて来るのかどうか。そういう点が一つ。

それから次には、悪質な脱税者の訴追が不可能となつて来はしないか。今まで国税庁というもののあつたから、そういう点については摘要せられたけれども、今度内局になつた場合、この二点について国税庁であつた場合に比べて弊害が多くなるのじやないか、こう思うのですが、その点について御答弁を願いたい。

○政府委員(森永貞一郎君) 把握率がよくなつたかどうか、ということがわかるかどうかであろうか、という問題ですが、その点につきましては、監督に当る人員はちつとも減つていないのでござります。のみならず、調査、査察といふような現業面も国税局以下に移しますために、幹部の荷が軽くなりまして、監督のほうには余計専念できるという面もございます。それから人、会計等の面で、外局でございます

とやはりそれ相当な機構が要るわけでござりますが、内局になりますとその面が節約されるという面もございまして、全体として運用されますから、その面の節約が多少できまして、それらのものも監督の事務に振向かれるという事にもなるかと思つております。各局の税務施行状況の調査監督につきましては、決して今より悪くならないということを先ず申上げておきたまでも、監督の事務に振向かれるといふことにもなるかと思つております。

それから次に、税務署長等の人事について、猶官運動等の虞れがないかどうかということでござりますが、人事の問題は官房で所管いたしておるわけ

でござりますが、何しろ厖大な機構でございまして、大臣がみずから人事を

実行いたしますのは極く最も限られた上層だけでございます。大部分の人事

は官房に任せられているわけでございまして、今日はそれが国税庁長官の仕事でござります。これも、事実上私ども相談を受けておりました

が、今度原局と相談いたしまして官房で人事をや

つて行くということになるわけでございますが、御心配のようなことは絶対

に起きないよう運営して参りたいと念願をいたしておるわけでございま

す。もう信用されるかどうかという問題にもなつて来るわけでございま

すが、どうぞ一つ御懸念のないように御信頼願いたいと思うのであります。

それから脱税の訴追等の問題で、手

ぬるくなりはしないかという問題でございますが、これも国税局長が独立し

た賦課徴収の最高機関になるわけでございまして、国税局がなくなつたとい

うことによつて、そういう弊害が起る

と/or どうなことは実は考えられない

とやはりそれ相当な機構が要るわけでござりますが、内局になりますとその面が節約されるという面もございまして、全体として運用されますから、その面の節約が多少できまして、それらのものも監督の事務に振向かれるといふことにもなるかと思つております。

つきましたは、決して今より悪くなら

ないということを先ず申上げておきたまでも、監督の事務に振向かれるといふことにもなるかと思つております。

それから次に、税務署長等の人事について、猶官運動等の虞れがないかどうか

でござりますが、何しろ厖大な機構で

ございまして、大臣がみずから人事を

実行いたしますのは極く最も限られた上層だけでございます。大部分の人事

は官房に任せられているわけでございまして、今日はそれが国税庁長官の仕

事でござります。これも、事実上私ども相談を受けておりました

が、今度原

局と相談いたしまして官房で人事をや

つて行くということになるわけでござ

いますが、御心配のようなことは絶対

に起きないよう運営して参りたいと

念願をいたしておるわけでございま

す。もう信用されるかどうかとい

う問題でござりますが、どうぞ一つ御

懸念のないように御信頼願いたいと思

います。

○國務大臣(野田卯一君) 矛盾は感じ

ません。

○野瀬勝君 そうすると大体この法案

の内容を見ますと、行政機構の趣旨

に則りまして、その一環として大蔵省

の行政上の再編成を行ふ。一体行政機

構の再編成は今までの経過から見ます

ると、何ら我々から見るならば、行政

機構の改革にはなつておらんように見

受けます。例えば今回各省の設置法の

一部改正法案が問題になりまして、特

に最初政府で所期した考え方とおよそ

違つたような結果も修正案として承認

されて、これと妥協して次長並びに監を

官は外局の林野庁の問題等々に対しま

して、これが実現するわけです。例えば農林省の

一部機構改革に当りましたが、行政長

官は外局の林野庁の問題等々に対しま

して、これと妥協して次長並びに監を

置くというような修正案に対しま

ります。さよくなことで、さよくなことで

待遇に関する問題もあると思います。

私は今までの御答弁では理解行か

ないのですが、特に把握率の問題につ

いては、単に機構だけの問題じやあり

ません。これはまだほかに徵稅官吏の

待遇に関する問題もあると思います。

私は今までの御答弁では理解行か

</

○國務大臣(野田卯一君) らよつと今
数字を記憶いたしておりませんので、
その数字の資料はあとから提出したい
と思います。

○野満勝君 それでは、大臣の言われたように、その資料はあとで本委員会に提出せられるようにお願いいたしたいと思います。私の聞く範囲では相当に上つておるよう思います。これとの関係におきまして、機構なり人員整理の問題を十分考えて行かなければならんと私は考えております。こういう点については特に私は今日の行政機構といふものの改革は意義をなさないというふうに確信しております。そこでお伺いをするのであります。この機構整理に当りまして、特に本委員会で問題になつております大蔵省設置法の一部改正に関する件でござりますが、ここで今問題になりましたのは、國税局との問題を重点にしておりますが、一体外國為替管理委員会を廃止することになるらしいのでござりますが、これと大蔵省当局とは、ボンド並びにドルとの調整の関係に対しても相違あるのでござります。かような問題になつておる場合が多々あるとの見解を異にしておる場合は、外國為替管理委員会をやめるのだといふふうなことではなうことは実は数多いの申上げておきます。

○野満勝君 僕の質問が悪かつたから君の答弁がわからぬが、そういう意味ではない。私の聞くところでは、先ほど木村君なども非常に心配しておるが、外局といふ相当の権限がある。外國為替管理委員会などもやはり一種の外局的な存在なんです。そこで勿論多々あるのでござります。かような問題については、私はただ公式的に、形式的に機構整理というふうな点でこれを統一するという点が、果して日本の今後の貿易関係において利益するか、損をするかということについては非常に心配をしております。この点に関しては、外國為替管理委員会と大蔵当局とは一応折衝をしたのかどうなのか、これは野田さんでもよろしくございま

す。どちらでもよろしいから答弁を願

いたいと思います。

○政府委員(森永貞一郎君) 為替政策に関連した問題につきまして、関係各

省、委員会を含めてでございますが、

の間に必ずしも当初から意見の一一致がないということは、これはまあしばしばあることでございまして、そういう場合には、長い間かかりまして関係各省と相談いたしまして、政府として特

に今度はなくなるのです。それが今度はなるのです。こういう一つの例を見ても、

そこに弱化する外局の危険性があるかと思います。私の聞く範囲では相当に上つておるよう思います。これと

の関係におきまして、機構なり人員整

理の問題を十分考えて行かなければならんと私は考えております。こういう

点については特に私は今日の行政機

構整理に当りまして、特に本委員会で

問題になつております大蔵省設置法

の一部改正に関する件でござりますが、

お伺いをするのであります。この機

構整理に當りまして、特に本委員会で

問題になつております大蔵省設置法

の一部改正に関する件でござります

さんとのこの点に関する御所見を承わります。

○説明員(木内信輔君) いろいろ申上

が承はれ候ならんことがだくさんあると思いますが、今の御質問のポイントであります今度の機構改革を政府が決心する前に、事前に外國為替監理委員会と十分な打合せをしたがどうかといふ点を先に申上げますが、今も御答弁がありました通り、今は特にございませぬ。野田さんのほうからは多少の、廃止するつもりであるがどうだといつたようなお話がありましたので、私どもはそれはよいことでないということを申上げて、あらましの意見を申し上げておきました。併しながら眞の意見は、改革された後の機構はどうであるかと、うことを承知いたしませんと、本当の意見は申述べられませんので、それを伺いましたが、遂に法案が提出されると至るまで、只今のお話もありました通り、私どもは御相談はなかつたのであります。それが経過であります。而して内容に関しては私ども殆んど徹頭徹尾と言いたいほど反対であります。なぜ改革をなさるかといふその趣旨、機構の簡素化、責任の所在の明確化という二点によつて説明されておりましたが、簡素でない仕事でありますので、又日本の今までのじきたり、その他国際情勢、しきたりと申しますのは、特に官房間のいわゆる権限争議と言われるようなくあいの伝統であります、それらのこと、又諸国の例は、中央銀行が実に大きな部分をやつておりますが、場合によつては中央銀行が殆んど専管しておるようなところもござりますが、日本本の伝統は遺憾な

がらそれを許さないといったような関係その他から申しまして、この機構は

簡素化の名において廃止すべく余りにあります。内容問題たくさんござりますが、一言にして言えばそうであります。

が、私どもの機構は政府の機構であります。が、実は銀行的機能をたくさん持つのであります。その銀行的機能の部分は、今度の改革案では日銀に一種が独立をいたしまして、今度は司令部の監督指導下でない、すべてに亘つて日本の國の行き方が独立の基礎の上に始めるに当つて、国際信用というものが最も大事であるときに、何を好んでかくのごとき思い切つた改革をなさるのか、甚だよくないと思ひます。方

法については、何が故に改革がなされ

ねばならんかという理由が天下に公表

されていない、これは意見の相違であ

りますから、何も私どもが今考えてい

ることが必ずしもしとは限りません

が、大蔵省がどう考えたということが

天下に公表されて、天下の批判を待つ

て、私ども言ふことは全部言つた、あ

とは意見の相違ということになります

れば、一種の良心的な満足が行くので

あります。そういう次第でなくして、

何となく、殆んど半分も意見を言わな

いうちにきまつてしまつたといふ状態

であることは、世界の諸国が全部この事

實に注目しておるところであります。

でありますから、かくのごとき方法を

上げました。

○野溝勝君 この問題は私の想像した

通り非常に重大な点を含んでおりま

す。いすれ同僚の諸君も後刻質問した

が承はれ候ならんことがだくさんある

と思いますが、今は特にございませぬ。

野田さんは多少の、廃止するつもりであるがどうだといつたよ

うことを承知いたしませんと、

何を好んでかくのごとき方法を

上げました。

○野溝勝君 この問題は私の想像した

通り非常に重大な点を含んでおりま

す。いすれ同僚の諸君も後刻質問した

が承はれ候ならんことがだくさんある

と思いますが、今は特にございませぬ。

野田さんは多少の、廃止するつもりであるがどうだといつたよ

うことを承知いたしませんと、

何を好んでかくのごとき方法を

上げました。

○野溝勝君 只今のお話によります

が承はれ候ならんことがだくさんある

と思いますが、今は特にございませぬ。

と、簡素な連携であります。官房五局、一官房七局どつちが簡素かわからぬ、数が複雑なところの解釈を私は一応默認します。そこで事務的能率と言いまして、いわゆる国税庁が持つ事業の能率化という点につきまして、かよくなつて申されるものではないと思ひます。現在あの厖大な国税庁、全國に木村君に対する御答弁のようございますが、私は決してさようなことは決定的に申されることはございません。現在あの厖大な国税庁、全國に十一の国税局五百三の税務署、これだけは依然として微税能力と大きな機関で依然として微税能率といふものは完全にうまく行つております。依然として一千五百億ばかりの帶納があるわけでございます。かよな点から見ますと、私はこれほど厖大な末端にまで行渡つた機関においてさせん。依然として一千五百億ばかりの帶納があるわけでございます。かよな点から見ますと、私はこれほど申します。

○野瀬勝君 私の心配する点は、更によく、機関の弱味と言いまして、いかくの通り、若しこれを内局といふような場合になりますと、勢い私はそこにつきましては、もう少しと申しません。依然として一千五百億ばかりの帶納があるわけでございます。かよな点から見ますと、私はこれほど申します。

この監督面だけを簡素化の形で徴税局として大蔵省に吸収して監督面に専念あつて、その簡素の定義は、あなたの方の解釈を私は一応默認します。そこで事務的能率と言いまして、いわゆる国税庁が持つ事業の能率化という点につきまして、かよなことになつても支障を來さんという先ほど木村君に対する御答弁のようございますが、私は決してさようなことはございません。現在あの厖大な国税局以下の大蔵省に吸収して監督面に専念化といふことを申しますと、勢い私はこれほど申されます。

○野瀬勝君 私の心配する点は、更によく、機関の弱味と言いまして、いかくの通り、若しこれを内局といふような場合になりますと、勢い私はそこにつきましては、もう少しと申しません。依然として一千五百億ばかりの帶納があるわけでございます。かよな点から見ますと、私はこれほど申します。

この監督面だけを簡素化の形で徴税局として大蔵省に吸収して監督面に専念あつて、その簡素の定義は、あなたの方の解釈を私は一応默認します。そこで事務的能率と言いまして、いわゆる国税庁が持つ事業の能率化という点につきまして、かよなことになつても支障を來さんという先ほど木村君に対する御答弁のようございますが、私は決してさようなことはございません。現在あの厖大な国税局以下の大蔵省に吸収して監督面に専念化といふことを申しますと、勢い私はこれほど申されます。

○野瀬勝君 私の心配する点は、更によく、機関の弱味と言いまして、いかくの通り、若しこれを内局といふような場合になりますと、勢い私はそこにつきましては、もう少しと申しません。依然として一千五百億ばかりの帶納があるわけでございます。かよな点から見ますと、私はこれほど申します。

この監督面だけを簡素化の形で徴税局として大蔵省に吸収して監督面に専念あつて、その簡素の定義は、あなたの方の解釈を私は一応默認します。そこで事務的能率と言いまして、いわゆる国税庁が持つ事業の能率化といふことを申しますと、勢い私はこれほど申されます。

○野瀬勝君 先ほど森永さんからの能率化について心配ないかということについての御回答中、国税庁の機構の半

でございます。今度の改革の際には、この監督面だけを簡素化の形で徴税局として大蔵省に吸収して監督面に専念化といふことを申しますが、これは国税局以下の第一線の強化に振向けておつたのであります。

一線徴税機関、このほうの強化に振向けておつたのであります。さような考え方に基いておけばようど、さような考え方に基いておけばなんらんといふふうなお話をございましたのでござりますが、その点につきましては我々も今後ますべく努力しなければならんと思つておりますが、今回の改革によりまして多少なりとも第一線徴税の改善に資し得るのではないかと想つておるわけでございまして、それを御了承頂きたいと思うのであります。

○野瀬勝君 私の心配する点は、更によく、機関の弱味と言いまして、いかくの通り、若しこれを内局といふような場合になりますと、勢い私はそこにつきましては、もう少しと申しません。依然として一千五百億ばかりの帶納があるわけでございます。かよな点から見ますと、私はこれほど申します。

この監督面だけを簡素化の形で徴税局として大蔵省に吸収して監督面に専念あつて、その簡素の定義は、あなたの方の解釈を私は一応默認します。そこで事務的能率と言いまして、いわゆる国税庁が持つ事業の能率化といふことを申しますと、勢い私はこれほど申されます。

○野瀬勝君 私の心配する点は、更によく、機関の弱味と言いまして、いかくの通り、若しこれを内局といふような場合になりますと、勢い私はそこにつきましては、もう少しと申しません。依然として一千五百億ばかりの帶納があるわけでございます。かよな点から見ますと、私はこれほど申します。

この監督面だけを簡素化の形で徴税局として大蔵省に吸収して監督面に専念あつて、その簡素の定義は、あなたの方の解釈を私は一応默認します。そこで事務的能率と言いまして、いわゆる国税庁が持つ事業の能率化といふことを申しますと、勢い私はこれほど申されます。

○野瀬勝君 先ほど森永さんからの能率化について心配ないかということについての御回答中、国税庁の機構の半

分程度は国税局に移して、実施面の権限は地方の国税局に移す、国税局の権限を強大にすると説明された。これは間違いありませんか、その回答に……。とり重りですね。すると現在において

は国税局間の仕事の面のアンバランスがあるというが、この点は一体どういうふうにお考えでありますか。

○政府委員(正示啓次郎君)この点につきましては、先ほど木村委員の御質問に付いてお尋ねいたしま

問題に対してもお答え申上げたのであります。ですが、税法の改正が数回行われたのであります。その結果納税者数の減少、これはやはり例えは農業地帯は比較的多く、大都市におきましてはいわゆる小納税者が比較的少いから納税者の数が減らないというふうなことがあります。つたわけであります。ところが御承知のように、そういう税法改正がありましては直ちに税務職員の配置換えをやるのが理想なんであります。例えば田舎の局から東京、大阪へ大量に職員を移動さすということができるれば一番いいのですが、今日の社会情勢におきましては、御承知のように住宅関係一つを取上げて見ましても、なかなか困難である。そういう制約がござりますが、併しこれは我々としましては最善を尽しまして、できるだけそれをやっております。併し今日でも例えば東京局のごときは相当の欠員を抱えております。これは欠員はすぐ補充いたしますが、なぜなら、こういふことを考えておりますので、軽々に補充はできない。どうしてもできるだけ地方の優秀な者を東京、大阪に移す。

又新規採用をするについても厳重な試験をやるということをやつております

○政府委員(正示啓次郎君) 二十五年
度の課税につきましては、先ほど木村
委員からもお話をありましたように、
公平的にやれるという自信があるかどうか、
こういう点伺つておきたい。

一つの方針を大きく切換えました関係もございまして、課税の充実ということが、私が相当犠牲にされているという非難を受けています。これは私もいたしましては、その後において是正するという方針を以ちまして、

税の充実を、バランスを図つて行くと
いう面の作業は従来通りに続けて参る
つもりでございますので、その点は機構改革
自体によつて不安があるといふ
ことは我々は考えておらないのであります。
○野勝勝君 先ほど国税庁の次長さん
からこの滞納の善惡の、相違点につい
てお話をありました、私のほうの調
査の不徹底かも知れません。併し、いず
れにしても未納金額が一千有余億ある
ことはこれは事実でござります。今ま
でのあれから見ると大体ずつと系統的

に見るとここ一二、三年来どういうあわせが變つたか知りませんが、國稅厅がでて来たんです。ですから今度は名前を変えて滯納ではない。取り得る、或いは切り捨てるというようなことがあるから、いたしましても、私は平均これくらいのものは残つていると思います。しかし更にしても取れないものは、取れないといいましようか、未決のものがあるから、そういう点でえらい自慢にはならないと思います。そこで更に私が希望を失うという情勢の中にあるときには、私はこの税の処理ということは重大な問題だと思います。そこで何時も多くの多いのは必ずしも能率を徹底するのでござりますが、今日まである国内の情勢も非常にやかましくなつて來、それから経済的にも非常に国に影響するのでござりますが、今日まで私は思ひません。併しこれはなかなかの仕事と違いまして、なかなか税金とないことを言つたり、或いは武張つたり、或いは武張つたりなど、余程専門的でござりますから、慣れない者が民間に参りまして飛んでしまふことを言つたり、或いは武張つたりなど、余程専門的でござりますから、慣

しますと、非常に有能をどうやらねん人です。更にこの頃やかましいのは、政府はそういうことを私は計画的じややの上に露呈している。失礼な話ですがいかと思うほどだ、税金のこの制度について非常にやかましく、むずかしくこんがらかつたような内容をこの制度の上に露呈している。失礼な話ですがれども、我々でさえなか／＼わからない例えは今言う通り、申告納税制制度、必要経費の制度、こういうものはできません。必要経費の問題などお話しになつてゐるよ／＼ひな型に基いて出して行くということは必要経費に入らん、入るか入らんか、どこで一本道の線を引くかわからん場合が多いんです。こういう場合にこのむづかしい制度を設けている際にはより一層私は困らん、民にこの内容を親切に説明して、手に取るようにして示してやる教育運動と、いうものは絶対必要だと思う。そういう点から私は心配いたしまして、概念的にその機構を都合便宜主義によつて、今日は厖大にし、今日は圧縮し、今日は次長をおき、外局を廃する、何のことを言つてゐるか、こんなことはお茶坊主であつて笑われますよ。私に言わせればこんなことが行政機構がとうとう思ひます。して見るといふと一方におきまして取締りと称するような処分行政、即ち処分行政と私は言う、消極行政と俗にされているような、消極行政のようない法務府を省に変えて、この接生活に關係のあるようなものに対しましては圧縮している、こういうよ／＼な一体考え方で行政機構の整備をやる只今申しましたような人民、国民と直接

来由々しき事態が起ると思う。かようなことに対して野田さんにお伺いするのでござりますが、一体野田さんは、総理が行政機構をこの際整備しようと、つたからやるのだ。それはもう大臣は思ひます。私は、あなた自身におきましても甚はだ不満足な不体裁なものだと私は思ひます。むしろ反対があつてもよろしく、行政機構の整備乃至は改善をやるならば、思い切つて徹底した私は行政機構のためというものを示して、その上に推進されるならばよろしいでござりますが、今申しましては、次長と監を置いて外局を廃止するといふ点に、何ら行政機構の整理がないぢやないですか。裏から見ても表から見ても、それきりのことなら、こんな大蔵省設置法なんといふものの改正法案を出す必要はないと思つております。こういう点について野田さんの一つ見解を承わりしたい、かようになります。

であります。いろいろと御意見もあつたようではあります、この改革につきましては、思い切つてやれという意図もたくさんあります。又それを実際問題に切つてやれと言われましても、具体的な問題になりますと、なかなかそんには行かんという議論も出て来るわけであります。今までにもたくさん行政機構の改革論が出ておるのでありますて、過去相当出ました行政機構の改革論、並びに現在あります議論を参考にしまして、現状におきましては、この点が最も妥当だらうという結論に到達しておるのでありますて、只今御説明になりましたよくな点につきまして、例え部長を廃して監を置くといふよう改革の実は上つておるのでありますかなど問題につきましても、五十幾つあるのを廃止して十五ぐらいを置くといふようなことになつております、いろいろと改革の実は上つておるのでありますから、冷静に御批判下さいまして、御賛成下さるようにお願いいたします。

化すれば、いわゆる所得の捕捉率はますます強化されるというのですが、私の質問など今までの仮に七〇%が七五%になるとか八〇%になるとかそういう意味で、したのはそうではなくて、各局の把握の不均衡、これが内局にしたほうのがひどくなるのじやないか、こういう意味です。それに対してもなんらんといふ電話ですが、併し實際の調査を見ますと、実にこれは相当問題だと思います。これはもつと十分私は検討すべきでなかつたかと思います。二十五年度分については、御承知のように調査人員三十二名ぐらいを対象にしてやつたようですが、例え福岡ですか、福岡の例ですかね、これは非常にひどいのですが、この福岡のほうで調べた場合に一人当たりの所得、更正決定見込額ですか、三十六万六千円、それが東京のほうで調べると、東京の調査担当者がやつてみると七十九万八千円となる。大体二〇六%です。こんな違いが出て来るのですね。同じ所得に対しての捕捉率がこんなに違つて来るのです。こういうものの調整を、国税庁を内局にすることによってむしろこれがもつと小さくなれる。調整が合理的になるというような話はわかるのですが、実際担当者に聞いたら、内局にすればこういう点の調整は困難になる、こういう話なんです。そこで私は先ほど伺つたところが、そういう心配はないと言いますけれども、実

際問題としてこの点については私はどうも御答弁とは逆な方向へ行くのじやないかと思いますが、この点お尋ねねます。

○政府委員(森永貞一郎君) 国税庁が徴税局になりまして、監督行政に推進する人員は減らして行かないつもりでおりまして、その意味で少くとも現状程度の監督はできるわけでござります。それに加うるに、私の申上げましたのは、今までの国税庁はみずから監課決定の仕事も併せて行なつておるのあります。ですが、それは今度は国税局以下に委ねます結果、徴税局の幹部は各局のそいつたバランスという面、監督の面により一層力を注ぎ得る、そういう面が出て来るのじやないかと思うのでございまして、その意味で少くとも現状より悪くはならない、むしろそういう心的な余裕も出て参りまして、一層そういう面に配慮することができるようになるのじやないか、そういう面で御答弁申上げたような次第であります。

○木村謙八郎君 この二十六年度のものについてはこういう調査はないのですか。まだそれはできないのですか。

○政府委員(森永貞一郎君) 目下国税庁がやつておりますが、間もなく参ると思ひます。それまではお待ち願います。

○木村謙八郎君 それと、若しかあつたらそういうものと比較してみたいのです。それから次に、さつきは滞納について何か一千億円以上もあるといふように新聞に出で、誤解があるといけないと気にしているのですが、滞納というのは七百四十九億程度だと、こういう御答弁があつたけれど

も、これは野溝氏も言いましたけれど、私も重ねてそういう何だか大して心配ないような弁明のよう聞えましたから、もつと私は明らかにしてもらいたいのです。それで滞納状況という、これの数字の調査したのがあると思うのです。この内訳を見れば、微額の猶予額と、それから執行額と、そちら執行停止額とこういうように分かれているのであって、その中の執行停止額というのは、これはもう滞納と目して、滞納も取ることが困難になつて来た、こういうふうに解せられるのですね。決してこの千八十七億の内容は、先ほど純滞納が七百四十九億だから決して心配はない、そういうようなことにならないと思う。そこで詳細の数字を出して頂きたいと思うのです。

相を、それから廃止に至つた経過といふものも詳細に明らかにされたい。そうでないとただ誤解を生むばかりですから。先ず木内外為委員長にはこの外國為替特別会計を司令部のほうのサセツションですか、メモランダムですかわかりませんが、その時の目的は何であつたかですね。外為委員会を設ける目的というのは一体何であつたか、そういう目的が今でもそれが解消してないかどうか、必要であるかどうか、そういうことについてまだその他の点に亘つても結構です。これを廃止しては国策上決してよくないというお考えはさつき述べられましたが、できる限り詳細に私はその点を伺いたいのです。で、木内委員もこういう機会に私は十分、述べられたい。いろんな誤解があると思うのです。又私は木内氏の言わることが正しかどうかわかりません。そこで政府側においても木内氏が述べたことについて十分私はこれを明らかにしてもらいたい。そうしませんと、外為委員会を廃止していかどうか、我々はつきりした判定がしにくいであります。いろんな雑音を排してここで私は十分伺つておきたいと思いますから、先ず外為委員長のほうからお話し願いたいと思うのです。

さして今の御質問の中に、特にこの委員会ができた時の、司令部がこれを設立を命じた時の事情並びに経過について述べらるというお話をありますから、特にその点をお答えいたしますが、私はさつきも森永さんの御答弁を伺つて感じたことですが、何か外為委員会といふものは、司令部の何が対応機構という言葉がありましたが、司令部がある間だけ必要であるかのことときお話があり、これは先ほどの御答弁を伺つていて思い出したのであります。が、ちよつと大蔵省は一貫してそういうような御解釈であつたようであります。ところが不幸にして私は全く解釈が違うのであります。總司令部はむしろ機構で出発したのではない、精神で出発した。いい精神を感じ込んだ為替管理をやるにはどういう機構が日本には必要であるか、ということをさんざん思ひ悩んだあげく、射中てたものが今のは機構である。従つてそれが司令部がある限りは必要というのではないので、永久にこういふうにやつてしまいと彼らは思つていたと思しますが、思い悩んだあげく、ということは私ども実は委員に任命されてから知つたのであります。が、こういう委員会を作る前に司令部はさんざん考へた。大蔵省、通産省及び日銀当局を呼んで、どういうふうに為替管理をやつたらいいか、御承知の通り、それまでは司令部が自分でやつて、続いて貿易庁が貿易構をやつておりましたから、為替管理機構といふものがまあなくともするような事態であったのです。それを民間質問

易に移し、普通の状態でやるのには為替管理機構が必要であるが、どういう仕組でやるのかについては、関係三者、大蔵省、通産省、日銀という連中にもいくら聞いても、彼らの言葉で言いますと、セット・ダウン・トヨギヤザー、椅子に坐つて、こういうことをどうしたらいい、ということに結論が出ない。聞いてみれば、いろいろ調べてみると、戦前の日本の為替管理というものは必ずしもいいものではなかつた。続いて日本ではこういう機構が必要だと思つて作ったのだ、だからお前たちは為替管理機構をこういうふうに育てなければ困るといったようなことがあります。これは設立事情であります。それから終始一貫して私どもと大蔵省の考え方の間には違ひがありました。大蔵省はこういう機構は不要だ、これは通貨の価値維持というものであるから、為替管理は大蔵省が握つていなければならず、それで行くとどう考え、私どもは為替管理といふ表現をすれば表現できますが、もつと複雑なものであつて、主として貿易の関係のものでありますし、いろいろな関係が多いから、多少一局の専管事項とするにはふさわしくない仕事であるといふ考え方、これで対立しておるわけであります。それで、従いまして今の為替管理及び貿易及び為替管理法の立法の時を始めといたしまして、ちよつとその問題が割切れるまことに進んできたのです。それで、従いまして今の為替管理法の代理人として私どもが運用して來た外貨というものは日本側は、いよいよ大分年春司令部は、いつから今まで司令部の名義であつて、司令部の代理人として私が運用して來たから、今まで司令部の名義であります。最も顕著なることは、昨

本側に渡したい、ついては受取るほうの機構は、原語で言しますと、ペーマネンス・オア・コンティニュイティという言葉であつたと思ひますが、そうか悪いかについては、ずつと争いのあつたことであるから、この問題をはつきりと日本側がペーマネントに、ペーマネントということは何も永久ということではない、テンボラリーでないということですが、とにかく相当の間隔を置くものとして、外為を認めるなら外為に渡そう、そうでないならばそうではない機構に渡そう、この点の答えはどうしてあるかということをわざ／＼尋ねたのであります。それで政府の答えは外國為替管理委員会に渡してほしいとのことです。それが、この手紙にありますように、お答えが出たのでありますから、司令部は外國為替管理委員会に渡してほしいとの一事を以つてしましても、司令部は決して自分のおる間の必要機構といふことには考えていなかつたといふことがわかると思いますが、大体経過についててはまだ沢山あると思いますが、先ほどの御答弁を伺つておりますと、司令部のおる間だけのものは考えていなかつたということは特に大事だと聞いていますから、その点を申上げておきます。その他はなお御質問を得てから御答弁申上げたいと思います。

序の分担する責任の範囲を明確にす
といつたような言葉で、最初の外為設
置法には書いてあつたと思います。一
ありますから私どもは現在の外為管
理及び外國為替管理法の立法にあ
りまして、中心的機構としまして皆
の御参考を仰いで議長的な役目を
しながら推進して來たのであります。
ところが法律ができました時に、外
も前の司令部のスキヤツピンに基いて
できましたから、いわゆるボツダム
言の受諾に伴なう政令というもので
為が設立されたのであります。これ
現在の機構になつたわけであります。
その時を以ちまして一応機構を作る
ころがこれが非常な不便を醸しま
いうことが完成したかのごく考え
れて、その時に機構を作る責任とい
ものを設置法から落してしまつた。
これが一応機構を作るのを以て、それ
を以て私ども迂闊であつて生
令の作り方を知らないのですから、
旧設置法で、最初の外為設置法で差
えがないと思つていたのですが、そ
うちに例の総合調整という職分を落
てしまつたのです。今の責任を分担
する機構で、依然ながら総合調整とい
う事をする必要がなくなつて非常な不
便に際会したのであります。そこで
来昨年一年かかりまして漸く御納得
得まして、昨年の三月三十一日であ
ましたか、現在の外為設置法を改正、
いたしまして、現状になつたわけであ
ますが、その中に総合調整という言
が入つてゐるのです。それでやや全体を守
つてほんとうの官庁でこの仕事は大
きな仕事であるが、全体がちぐはぐで
ならないようにという職分をして行
といふことが法制的にも復活したの
あります。その前にそれがなくとも

かつたというのは、これば立法の間違いだつたということになりますて、事実直して頂いたことがございます。そのように私どもの仕事は全体を見守つて法的にそれが確認されていない不安な仕事だと考えておりますが、それらのことをするのに私どもの機構がなぜ適格であるかということは、先ほど申しました衆議院に提出しました意見書の中に書いてあります。今の管理機構というものは五つの大きな原則を掲げたものであります。が、その中に挙げていました政治から構の或る程度の独立ということは、私どもは或る程度為替で飯を食い、為替管理の下に働いて来た人間として多少は物を知つておる、いわゆる専門家であるということで、又身分保障を持つておるということによりまして、私どもは政治から或る程度独立することができるし、且つ専門的な技能を持つておると考えられること等によりまして、私どもは銀行という金を扱うこと、金の番人といふ職務を持つております。これはただ番をして安全な所へ預けておくばかりでなしに、その金があることによつて日本は信用されるわけになりますから、その金を適當な銀行に預けて適當に運用いたしますれば、その銀行から日本の為替銀行が一種のクレジット・ラインと申しますか、一種の商業上のクレジットを守ることができ易がうまく行くよう努めるわけであります。金を持っておりますということとは、あらゆるもののが金に出て数字に

現われて参りますから、全体を見守るには最もいい位置でありますし、殊に定の指定された為替銀行を通して決済するというのが為替管理法の建前は、すべては一あります。その仕組の大本は為替銀行が外国の為替銀行とどういう契約を取結んで仕事をするか、という点にかかるつて来るのであります。これをコルレス契約と世上申しております。いわゆるコルレス契約を結ぶ、ということは一番大事なのであります。でありますから、指定された為替銀行の為替業務に対してもは主としてコルレス契約を見て行くことによって監督をして行くという仕事であります。これらの仕事を担当する者は全体を眺めて行くには一番適当な位置にあるものと認められたものと思つております。それではお私どもは為替及び為替取引の手続を定めるということは立派な仕事であります。が、規則を出すといふ行政的な仕事と申しますか、しておますが、それがない私どもの仕事、それに関連しまして似たようなものであります。貿易のほうの規則をお出しになるのは通産省でありますか、その規則を出すについて私どもは御相談を受ける。又こちらから相談をしかけるといふような機能を与えられております。それによつて調整を図つて行く。これらのこと私がどもの主な仕事であります。要するに金銀を預かる銀行を見、中央であるところの銀行を見、決済方式を定め、貿易のほうの手続に関して意見というものを発表し、若しくは協議を受けるといふことをやる。かるが故に全体を見守るのに適当であるから、全体を縦横調整をする。こういうような役目を持つてお

のであります。為替管理委員会と申すのは、決して為替管理の全部を背負つてゐるわけではないのであります。大体職分に關してはそういうようなことがあります。附け加えますれば、そのようなもののがなくなつた場合の為替管理といふものは、いろいろな意味で支障が出来ると思ひますが、第一總合調整がめちやくちやになるだらうと思ひます。従つて貿易行政と為替行政とはばらく／＼にならないかということを心配しておりますし、私どもは銀行で職務をしておりますが、金を預ける、ところが預けた金を利用して、その金に乗つて為替銀行の取引を保証しておりますが、その保証業務といふものが、新機構ではうまく行くかどうか甚だやさしいと思うのであります。まあそういうようなことを、今申しましたことを新機構と比較して御観になりますれば、おのずからそこに結論が出て来るだらうと考へます。

す。そうすると、特にどうしてこれを廃止して為替局にしなければならないのか。その点今度ほどの理由をお伺いいたします。只今木内外為委員長のほうからは、非常に積極的な御答弁がなされたのです。具体的に、例えば総合調整ができなく困難になると、これは為替行政と貿易行政との分離が起つて混亂が来る。それと又保証業務の問題、こういうふうにその弊害があるということを具体的に言われているのですから、これは私は重大な問題だと思う。若し果してそうならば、外為委員会からして為替局にした場合、非常なこれには損失なんですから、こういうことが専門的な木内外為委員長のほうからはつきりとここに言われたのですから、政府のほうは若しそういう弊害があるのにこれをやられるとしたら、これは重大な問題だと思う。それを明らかにして頂きたい。政府ではどういうふうに……今これを木内委員長がいろ／＼言われたのですが……。

したが、私は木内委員長に二度会つて御意見を聞いております。それで大体私も為替がどつちかというと専門なんありますが、書いたもので説明して頂けますから、書いたもので説明して頂ければ大体わかる。そうして詳しく書いたものがありましたので、それを頂きましたて拝見しました。そうして私どもも木内さんと一緒にすつと為替管理委員会をやつて参りまして大体のことはわかつております。十分検討いたしましたが、最近の実情におきましては、あいう特殊の形体の外國為替管理委員会といふものを設けてやらなければならんという理由はなくなつておる。むしろ今日におきましては日本銀行と大蔵省において分掌して、大蔵大臣並びに日本銀行総裁が責任を持つてこれに当るということのほうがベターであるという結論に到達したのであります。只今非常にいろいろな意見をお話になつりましたが、木村委員も御指摘の総合調整の問題であります、この総合調整も官庁間が非常にセクシヨナリズムでありまして、喧嘩ばかりしておりますと、確かに総合調整の問題が生じて来るのですが、新らしい行政機構も省におきましてこれを取りまとめるのであります、この外貨に関する総合調整は相当機動的にできるようにいたしまして、貿易の為替につきましては通産省におきましてこれを取りまとめるということにいたし、貿易外におきましてはこれを大蔵省において取りまとめるということにいたしております。そうしてその貿易外と貿易と両方の取扱い審議会に提案いたしまして、こまどめは大蔵省がいたしまして、閣議審議会で審議し、更に進んで閣議においてこれを決定する。こういう段取りになつているのであります。

総合調整の方法も明確に定められておるのであります。従つて総合調整の段階におきまして、事が破綻することになつておりますから、決して総合調整が行はざいません。若しどうしてあきませんはございません。それから外貨資金の運用の問題を差し上げられましたか、外貨資金の運用は戦前におきましては十分やつて来ておるのでありまして、終戦後一時司令部がアメリカ側においてやりまして、それが又日本側に移つて來たわけでござりますが、この外貨の運用ということとは、非常に我々としては関心を持つておりますが、現在のごとく巨額な外資利権を擁しておる実情におきましては、これを如何に運用するかということは、我々の非常は関心でありますし、国民的利益から申しましても、私はもつと利用すべきものであると思うのであります。まして、今までの外貨資金の運用の方法につきましても市中銀行からかなり非難があつたという事実もあるのであります。もつと銀行はこの金を活かして、そうして或いは利息をうんと上げ、その他有利なる運用をなすべきである。こういうような意見も市中の専門家の間ににおいて批判の声が揚つてゐるのであります。これはいろいろの事情において、司令部というものがありました間は制約がありまして思うにまかせなかつたのであります。併しながらこの外貨資金を如何に運用するかとしましては、外為の委員会においてもよく御承知でありますけれども、恐らく大蔵省の人であると

が、或いは現在の日本銀行の組織以下の人たちがわからんはずはない。若しわからなければ、これは内地にたくさんの外国の銀行の人もおりますし、如何なる方法によりましても知識を吸収することができるのでありますから、そういうような各方面の知識を吸収することによつて、外貨資金の適切なる運用といふものを図り得るという確信を持っています。現に從来でも大蔵省が外國為替管理をやつて参りましたときには、よく各方面的意見を聞きまして、その運用に全きを期して、いた例もあります。これは今、私は外為のかたがたをどうというのではなくて、今まで大蔵省のそれはうの担当者、並びに日本銀行の担当者は決して本内委員長等の期待に背くようなことではありませんして、これを受けて行くところの大蔵省のことはうの担当者、並びに日本銀行の担当者は決して本内委員長等の期待に背くようなことはいたさないと私は断言ができると思ひます。それから外貨資金の運用管理をこちらに委せられるときに、如何なる恒久的な制度においてやられるかと云ふことにつきましては、當時総理大臣からも返事を出しております。そのときにおきましては、大蔵省でやらせるかどうかでやらせるかということにつきまして、政府部内におきましてもいろいろ協議をいたしたのでありますが、折しも丁度行政機構の改革という問題が中心になつておきましたので、この際まだ国全体の行政機構をどう持つて行くかということがきまつていなかつたときに、これだけ早くきめるわけに行かないというわけで、当分現状維持、フォア・ザ・タイム・ビーリングということをわざわざつけて総理大臣からは

司令部に回答してあるのであります。この問題は、或いは政府側としても今回の行政機構が暫定的なフオア・ザ・タイムズで外貨資金の問題は結局收支の問題と解をして取扱つておるということもお含み置きを願いたいのであります。それで外貨資金の問題は、資金運用の問題に分れると思うのであります。ですが、収入の面におきましては只今申しましたように、貿易並びに貿易外を通じまして或いは支拂が起り、或いは受取りが起るから、この面につきましては外貨資金計画を樹立することによつて適切にその運用が図れると思うのであります。又外貨資金の運用につきましては、先ほど申しましたように、たくさんの外貨資金をボンドであるとかドルであるとかその他持つておるのであります。このものにつきましては、我々としては最善を尽しましてそれを運用に全きを期する、これは各方面の知識を集めれば決して運用を誤まることはないと考えております。又この外国為替に関する事柄を直接取扱うものといたしましては、御承知の外国為替銀行というものがありますが、これは外国為替銀行は現在十数銀行を算しております。この銀行を十分に監督し、それと提携を緊密にしてやつて行つたなれば、又監督を厳重にするほかに銀行制度そのものにつきましても将来検討の余地があると思つておるのであります。それらに対し、まして十分研究を積んで行つたなれば、私はこの為替銀行自体のやり方か悪いために、日本の為替管理がうまく行かなかつたということがなしに行けるのじやないか、又そうしなければならん、こういうふうに考えておる次

立の責任を以てやつており、一番日本
の今度の改革に近いと思われておる英
国すら然りであります。その他の国は
この間参議院のこの委員会、内閣委
員会において申上げましたが、イタ
リー、ベルギー、私の申上げた例は
たくさんではございませんが、イタ
リー、ベルギー、オランダ等を特に詳
しく申上げたのですが、いずれも専門
家を拉し來たるために一つの特別な局
を設け、それは必ずしも大蔵省ではな
い、イタリーのごときははつきりと通
産省の所屬であります。そういうのが
近頃の行き方であります、フランス
も特別な局があります。それは恐らく
いわゆる事務を委託するという意味
の、いつでも命令を受ける可能性あり
という意味ではなくて、任された以上
は自分の責任でやつて区處を受けると
いう機構ではないというふうに了解し
たします。諸国の例は皆そういうふう
になりつある。日本において為替管
理委員会みたいなものを作るがいいか
悪いかはこれは問題であります、が、為
替という仕事がむしろ大蔵省から別で
あれということは最近の世界的な強い
傾向だと思います。それに関連しまし
て、別であればあえて委員会が別でな
くても、中央銀行であつてもいいのか
も知れません。

組みにして、為替管理委員会を作つたんだということでありました。が、そういう次第を持つておるのであります。
そこで中央銀行の独立性如何といふことが今度の新機構がいかにどうかの判定の要點になると思うのであります。
が、日本においては御承知の通り日本
の伝統は遺憾ながら、今法制もそうち
と思ひますが、日本銀行の總裁といふ
ものはいつでも大藏大臣が首が切れる
のではないかと思うのですが、少くとも
も日本の伝統はそうであつたのであります。
まして、独立性甚だ稀薄であります。
この点を理窟で申上げるよりもエビ
ソードを申上げたほうがいいと思うの
ですが、私は昨年アメリカを通つて帰り
ますときに、アメリカのフェデラル・リ
ザーブ・ボーン、ワシントンの準備局
の、上から何番目の人ですか存じませ
んが、非常に上の人です。重役ではあります
ませんが、その人と、殊に日本に関心
を持つた人々で昼飯を食べたときに、
そのかたの質問は、F E B C
はいつ日本銀行と合体するのだ、それ
にお前のほうはオブジエクションがある
ようだが、どう思つておるのだとい
う單刀直入の御質問であります。そこ
で私はそれに別に
理論的にも実際的にも大してオブジエ
クションはない、ところが日本は遺憾
ながら中央銀行というものは非常に独
立性が乏しいのだ、中央銀行總裁はい
つでも首にできるらしいし、法制的に
もできるらしいし、事実そう思われて
おる。これでは私は日本銀行に私ども
の組織を統一してしまつということに
はどうしても賛成できない。日本銀行
が我々が今持つておるような或程度

の相当高い独立性を持つたときになりました。ですが、それが問題になるんだと言いましたところが、あそーか、その話はそれでおしまいであります。この話はそれだけで多くのことを語つておるのであります。ついでに申しますと、今度の委員会廢止のことが伝わりましたとき、に、それを伝え聞いた、これはアメリカのかたであります、殊に池田大臣の、諸国例が皆中央銀行がやつていて、大蔵省が中央銀行を使つてやつてゐるという答弁がありましたとき、それは違うのだ。諸国は皆中央銀行が中央銀行としてやつてゐるのだ。現にどうこうと言つて各国の新らしい中央銀行の作り方を、フリーリッピンをはじめ、ここに書いてあるリストがありますが、新らしい中央銀行ですから余り我々が……つまり小さい国、それらの国が全部拳つて新らしい中央銀行の独立性を確保した上において、為替管理事務或いは外貨資金の管理と、いうのをやつてゐる。大蔵省の区廻を受ける中央銀行が外貨を管理するということは非常にいけないことだということは、これは天下の通説になつております。若し大臣がそういうふうに答弁をされたのならそれは違う、お前は知つてゐるだろうが、念のために申上けると言つて、わざ／＼馳け込んで言つてくれた人があるのです。それらのことをよしましておわかりの通りです。それらが中央銀行と大蔵省との最近の各國の行き方であります。私の意見といいますましても、日本においても中央銀行は、そういうことになり得るならば、或いは簡素化のためか、或いは私どものような官庁が、銀行らしい仕事をすがるということは余りいいことはない

成立するならば、少くともその部分だけを移してもらいたいと思います。なま併し私どものやつておりますことは先ほども申しました通り、官庁間、つき建設大臣は、官庁が相互喧嘩をしてはそうではないので、一朝一夕に變るなければ大丈夫だ、繩張り争いをやらなければ大丈夫だ、信用しろとおつべきだ、などか。私ども二年仕事をいたしましたが、随分農林、通産、大蔵のとき、私どもは元来は大蔵省と対立しているようではあります、が、元来認め男として出て来たわけであつて、随分調停もして、調節もして來ているだけであります。なかへ、そういう面が急に解消しようとは思いません。殊に法律規則を、法律とは違いますが、法律は国会が作りますが、その原案をよく作つて見たり、それに準拠する政規則を作つて見たり、立法事務がありますから、立法及び行政、それらについても日銀に託し得るかどうかに疑問があるますが、若しその点もいといふのなら日銀に我々が吸収せられるということはあり得るのです。従いまして私どもの意見書のあとにも、これは日銀のあり方といふものと不可分の關係にあるのだ。合併して審議を願したい。不可分の問題として取扱つて頂きたい。その問題がそのようにつまることだと私は考へてゐるのであります。

○國務大臣(野田卯一君) 私は行政並びに政治に関する考え方方が木内委員長と少し違うのでありますと、現員長のお話を承わつておりますと、現在でも日本銀行は随分政府に対して独立性を持つてゐるわけです。国会においてもばく日本銀行総裁をお招きになつて、日本銀行が国会の意思と合わない行動をしているのではないかと随分痛感したことがある。金融というものはむずかしいのであつて、金融機関の意見を聞くと、これは最高のもので誰でもタッチできない、手も触れることが金銭機関から出る。併し現在の日本の建前から行くとそうも行かない。國權の最高機關は國会にあると思う。若し國会が手をつけようと思つても、政府が手を振おうと思つても、どうにもならんといふものがあつて、それが行政の大きなものを握るということになりますと政治といふものができなくなってしまいますと政治といふものができなくなる。この辺のところが私は十分國家の行政並びに立法組織として考えるべきものと思います。併しながら勿論金融というものは大切な問題であります。この辺のところが私は十分國家の行政並びに立法組織として考えるべきものと思います。併しそれにつましましては全然もう政府から独立してしまつた最高のものにして、無暗に行政にひつかき廻わされることは避けねばなりませんが、併しそれにつましましては全然もう政府ではいけない、こう思うのであります。この点におきまして私少し意見が違うのであります。日本銀行の問題につきましても、日本銀行で現在約六百

10. The following table summarizes the results of the study.

人の者が為替管理の仕事に従つてゐるのではないかと思ひます。それから大蔵省では為替関係ではたしか五十人か六十人かいる。それから外為委員会が七十人か八十人の人がいる。大体こういう人数の関係になつてゐるのであります、この七十人、八十人の外為委員会の人を日本銀行と大蔵省にどう配分するかということは、現在大蔵省で検討しておられる。日本銀行と連絡して研究をしておられる。そこで私どもは政策につきましてはやはり大蔵大臣が、これは大蔵大臣は国を代表し、又これは与党から国会に支持せられて、まあ国会の意思を代表していると思ひますから、政策の面につきましては十分やはり大蔵大臣が責任をとれるようにして置かなければならんのじやないか、こう思つのであります、特にこの外為の計画は外貨予算が基礎をなしているが、外貨予算というものは貿易計画、貿易計画は政府の政策でやらるところの行政行為である。国家行政の一つの大きな柱をなすもので、これは大蔵大臣も、或いはその他の閣僚も手がつかないということになりますと、一国の物動計画も立たない、一国の経済政策も立たなくなつてしまふ。それが余りにも行き過ぎますと非常な弊害を生じて、行政が麻痺するということがありますので、私やはり内閣において相当責任を持ち、又内閣がこれを行つても同じことだと思う。だから私は大蔵省が為替政策の責任をとると、国政の運営上全きを期せられなり。これは何党が天下を、内閣をお取がいいのではないかと考えます。勿論

やり方につきましては日本銀行と緊密な連絡を取り、実務的なものはそぞれ日本銀行にやらせて行くべきである。又戦前日本銀行が大幅に為替管理をつけて来たのを見ましても、十分の成長を挙げておりますので、過去の経験徴しましても、政策面は主として内が当り、実行面は日本銀行が当る。これは金融に関係することがありますで、両者緊密な連絡を取つてやるとのことであつて行けるものと考えてお次第であります。

の為替政策というものに対しても、差異を持つてゐるような印象ですが、実にそうなんですか。外為委員会といふものは政府の為替政策に、まあ行政別ですが、行政と政策は又どこで区別していいか、これは又困難な問題であります。政策は勿論政府が担当すべきものであるし、それに対して外為委員会が全く政治と独立して、そうしてそういう政策面についてもタッチでないようななそういう強力なものにならなければ大変だと思う。従つてこゝは外為委員会の実情は、實際に外為委員会は、そこにどの程度に政策に、それを何と言ひますか、干渉しといふと、従来司令部が考へた外為委員会に対する権限は、管理機構と言ひまいか、保管機構と言ひますか、カストディアンスというような、そういう保証的な監督機関、監督的と言ひますか、そういう範囲であつて、外貨ボジションの何かを睨み合せながら、為替政策の何かを睨み合せながら、為替政策といふは貿易なんかについて進言をし

密に續いて開いたこのいのちの権限は、お府の委員会よりの意見をもとに、左の如く各省間の調整を行ひ得るようになり、そうして今建設大臣お話をになつた政府の為替政策まで持つてゐるような印象を受けたのです。が、今為替管理委員会といふものはそういうものなのかどうか、実態を一つ伺いたいのです。

○説明員(木内信鳳君) そういう強い権限を私どもは持つております。政策問題に関しては、私どもは単に經理大臣その他の官廳に対して勧告するという任務を与えられているだけであります。これは勧告でありますから、お書きにならなければそれまでのことでありますて、今まで随分勧告いたしましたが、お書きにならなかつたこともたくさんあります。お書き下すにつきともたくさんあります。私どもは身分保障があります関係上、これはよしとしであつて、そういう場合は強い主張ができない。遺憾ながら申上げただけで引込んでおらなければならぬ。普通の政治問題で何か御議論がわかかるるようになつて、議論がわかった場合には私どもは單に勧告権といふ範囲にとどまつております。

なお今建設大臣の御答弁で、どうも事実を少し覆き違えておられやしないかと思われますが、外貨予算といふものは今為替管理の中心であるその外貨予算は、貿易に関するものは通産省でやつる。そうでないものは大蔵省でやつて、その総合調整を大蔵省がやるといふお話でありますたが、それだから或いは現状は外貨予算は為替管理委員会が専管しておるかのごとく、為替管理

委員会に對しては、外貨予算即ち重要事項
なる政務であるところの問題に對して
政府の発言が弱いようならうにちよつと
と聞えたんですが、事實は私どもは外
貨予算に關してはむしろ金の番人として
總額に關してそうちお使いになつては
いけませんよということを言う場合があ
れば、その發言は尊重して頂きたい
と思うのです。併しこれは現状におい
ては私どもにそういう問題についても
いわゆるビートが与えられておりませ
んので、これは事実問題としてそうち
うことになるかと思ひますが、そうち
う弱い發言権しか私どもにはないわけ
です。ただ全体を見ておる關係からし
まして、意見を申出れば何となく尊重
されるということはあつたかと思ひま
す。殊に各省それくの立場で外貨予
算は七つの官庁の合議であります。議
長は安本長官であります。これは從
つて内閣の意見をそのままに反映する
のであって、外為の意見を反映するも
のではありません。その中で而も私ど
もは投票権もないのです。これは大臣
がたがお持ちになる。私たちは単に諮
問委員として勧告権、意見を申述べる
ために、又全体を見ている人間、金を預
つていてる人間としてこれは確かによ
い予算だということを申述べるだけに
諮詢委員として携つておるだけです。
これが外貨予算の実態です。その二点
で私どもの今この問題に對する御質問
の御答弁になるかと思ひます。

たと思うのです。そういうような関係から何か外為が非常に強い権限を持つていたかも知れません。その司令部を通じて間接に何か発言らしいものを持ったことは事実であります。又その間に知りませんがドッジさんがいなくなると方々から非常な風当たりが強いといわれるごとく、占領下においては外為委員会がさつき建設大臣が言われたように為替政策にまで何か干渉し得るごとき、これは今機構上から見ましたら今木内委員長が言わされました機構上からは全然権限はない。事實上においては或いはそういうことがあつたかも知れません。そこで何かこの委員会といふものについて非常に恐怖を抱かれて、政府の為替政策というものをこれでチエックされるのではないかという印象を受けたのです。併し実質はともかく一応独立したといわれるのですが、外為委員会ができたために政府がこの政策を勝手に左右されることはおかしいと思うのです。今あなたに伺いますと、そんなに強い権限がないと言われる。そうしますと木内さんの説明と野田建設大臣のさつきのお話と何だか食違いがあるのですね。そういうところはそういうふうに理解してよろしいのですか。

上にもいろいろ／＼報道されて、その眞の姿、というか、眞姿がはつきり出ておらない、ということがあると思うのです。今度占領というベールがとられまして日本が独立した。これから本当の姿ができるのです。先ほど私の申上げたことは、今までの経過等に鑑みて少し議論が大きくなつて、話が進んで外国の例なんかを引張り出されてそういうふうになりましたが、今後仮に外為委員会がありましたても、本来の姿から見れば総合調整という点から見ても、ピートのない助言的な発言にとどまる。そうすると本当のアドバイスというものはどこにあるかということになると、外貨資金の運用ということではないかと思うのです。これが一番大きな仕事であり、又委員会のいろいろ／＼重点を置かれておることではないかと思いますが、この外貨資金の運用の点でありますならば、私は日本銀行と大蔵省が協議をいたしまして、又これから日本銀行が海外に店舗を設ける。東京銀行など連絡をとる。又日本銀行の出張所で連絡をとつてやれば、外貨資金の運用については遺憾なきを期してやつて行けると思うのです。それらを考えて今後の考え方としてはこの外為委員会のごとき存在は必ずしも必要としない。むしろすつきりと日本銀行で執務を行ひ、大蔵省で政策を行う。そして外貨資金の運用については日本銀行、大蔵省が協議し、且つ民間の為替銀行と連絡して、これを十分やって行けばこと足りるのではないかと、そういうことになつて来ると思います。

質問があるかも知れませんので、外為委員会の廃止の件については、まあ最後にこれから御質問する点だけで終りたいと思いますが、最後に木内委員長が外為委員会のいろいろなまあ機能といいますか、役割として、政治からの独立ということも一つ挙げられておる。

第二に専門家の技術的な知識ですね。為替行政の運用、この点はどうなんでしょうか。私は単に外為委員会だけでなく、国税庁の問題でも私はやはりそうだと思うのです。いわゆる外為というような点においても、専門知識の活用ということと、それから政治からの独立、勿論噂にあるようなことはないと思いますが、併しそんなふうに言われるわけです。これが例えば復金が、或いは日本開発銀行が自由党のドル箱であるとか、そういうようなことを言われるのであります。殊にそういう疑いを持つところほど、その監督機構というようなものについては、これはもつと民主的に明朗にしなければならんと思うのですが、この点はどうなんですかね、政治からの独立、これは為替局になると外貨資金の運用でもやはり大蔵大臣の圧力、圧力と言つたら変ですが、相当私はこれはさつきの国税庁の場合と同様だと思うのです。為替局長が大蔵大臣に反対して辞表を叩きつけてやめるというようなのは私は現 在少いと思う。まあ前に中小企業長官として鰐川さんがやめられたけれども、そういうことがいいというわけじ ゃないので、機構としてそういうふうにできないでしようか、今度は又外為委員会は機構としてはそれができることになつてゐるんです。又木内氏

つてはいる金ですからさうぐわかる。向こうで僕のうちをすつかり見られる、その運用が変なことをしておつたならば、絶対に日本は外国から信用を得られませんし、いわんや外貨の獲得ができるまい。従いまして私は国内政策よりもむしろ慎重に慎重を重ねまして、外貨資金はやらるべきだと考えております。それから第二点の専門的知識ということです。これにつきましては為替の実務というものは御承知のように為替の銀行が取扱うわけであるわけであります。でありますから、まあ銀行で為替の専門家が為替を一切扱う、為替を管理するということでありまして、為替管理は為替の実務そのものではあります。併しながらこれに対する豊富な経験を持つていうことは必要だと思っています。そこで私は為替管理を始めた張本人の一人でありますか、大蔵省であります。そこでもう一つは、政府部内においてもこの通産省におきましても貿易為替の管理をやりまして、政府部内においてもこれは練達の士はたくさんあるはずであります。同じ仕事を日本銀行も取扱つて来ましたし、現に日本銀行では六百人、人が従事しているという現状であります。例えば東京銀行、木内委員長は東京銀行の御出身で、東京銀行に御関係がありますから、そういうところの人々と十分相談し、そういう人と連絡をとつてやつて行きましたなれば、私は専門的知識の何と申しますか、充実といふ点についても、ことかかないで行けるのじやないか、要するに本当にこの仕事を大事だと思つてそれに身を打込んで、各方面の全智全能を集中して

やるという態度を大蔵省がとられる限り、日本銀行がとられる限り、私のほうでは心配ないと考えております。

○本村禪八郎君 外貨資金の運用について、それは行政機構改革を考えられた当事者としては、そういう御答弁をしなければならんと思いますが、これまでいろいろと問題があつたと思うのです、こういう運用について……で、前々具体的に私大蔵大臣に伺つたことがあります。そこで、非常に外貨が割当つたのです。そこでもうあるのです。特定の人が海外に行くのに、その外貨割当てをどういきなり割合いで……非常に一般の人よりも特に多くの外貨が割当つたのです。それでその人が外国から帰つて来て、非常にたくさんお土産持つて来て、奥さんがなんかの分まで持つて来て、それをあれして、非常に非難が起つた、某銀行の行の人だつたのです。そういうふなことは非常に不明朗だと思うのです。そういうことがないならないのです。併し外為委員会が廃止して、じや大蔵省の為替局になつたとき、そういうことが起る公算がどつちが大きい。そういうようなことがあるとした場合、今までできえそうである、その点私は非常に心配するわけなんです。その点について御答弁があつたら一つお願ひしたい。私は外為委員会廃止の問題について、一応この質問で終ります。

が、これが私は大蔵省に行つて起ると
いうことは考えられません。私は自分
で十年間為替管理をやつて参つたので
あります。私が只今名前を挙げる
と、これは全部御承知のかたなんであ
りますが、有名なたです。その人が
外国へ行くと言われますので、私は為
替を拒みますと、そうしたら知らない
うちに、新聞を見ておりますと、でか
でかとその人が外国へ行くということ
が出ている。私はじんだ踏んで怒つ
たことがあります。何だか向うで誰
から金を借りる、貸す人があつて、
それでうまくしてやられたという
のがあるのであります。私は為替管理
は大蔵省でやつておりましたときは非
常に厳格主義であつて、そういう非難
は受けたことは曾つてないことを記憶
しております。その伝統は今後も引継
がれて行くのじやないかと信じております。

る考え方があるかどうか、お聞きになつてもそれは答弁を預らして頂きたい、こう思うのであります。併しながら今後日本がやはり独立いたしまして、海外に店舗を持つものが殖えて来ると思ひます。現に東京銀行等で、大蔵大臣その他の内諾を受けて着手していける。そうでなければ日本の正金の海外進出は不可能だと思います。それで東京銀行なり、帝国銀行なりその他の銀行、富士銀行なりが海外に店を持ちました際に、その店に日本銀行の代理店みたいな仕事を取扱わせるかということが大問題になつて来ると思ひます。そこで、御指摘のよう、横浜正金銀行は海外における日本銀行のこういう代理店として外貨の保有、運用その他のいろいろなことをやつておつたのであります。が、そういうやり方につきまして、果して一行を限定してやることになるのか、或いは関係の各行に分散してやらせることになるのか、それらのことにつきましては、目下大蔵省と検討中であると聞いております。いろいろな点を考慮して善処されることを信じております。

題があるのでやり切れない。また印刷業、造幣局があり、更に各委員会の廢止の問題、外為問題だけでもこれは相当問題があるわけだと思うのです。こういう行政機構の改革は非常に問題が多いので、大体六分通り、七分通りが問題ないというならいいのですけれども、まだ一検討しなければならん点が非常にあるのに、こういうものを公約のあるせいか急いで出された、非常に我々は賛成できない。

そこで国税庁の廢止の問題について最後に伺いたいのは、我々国税庁の人たち、第一線に働いている人からいろいろな陳情を受け説明を聞いています。それが全部正しいとは言いません。言いませんが、これまでの事務当局のほうの答弁では、第一線を強化して、そうして徵税行政がうまく行くと言われておるのですけれども、その徵稅行政を担当する税務官吏自体がこういう行政機構いや駄目だ、国税庁を廢止したんではうまくいかない、こう言っているんです。この点はどういうふうに我々理解していいのか、国税庁の人はどういうふうに考えてるか、又官房長はどういうふうにお考えになるか、この点を伺いたいのです。

いのでございまして、今回の改革におきましては、その点を第一線である国税局以下に分けると同時に、残りましては監督面、これは極く簡素な形で内局に吸収いたしまして、主税局と並べて大蔵大臣の統轄の下に置きました。他に財政金融問題とも併せて大蔵省が監督して行く。省議の活用等によりまして、より広い視野で問題を調整して行く。そういうことが適当であると考えておるような次第であります。国税局長の意見をお聞きいたしますと、減員は排してやはり改革の必要がある、こういう意見もございました。そのことを御了承頂きたし。

○政府委員(森永貞一郎君)　今回の行政改革の案が決定に至ります間に、勿論率直な形でいろいろな議論が行われまして、現状維持論もございましたし、いや現状では困るので先ほど来申し上げます通りに、国税庁の中央集権を排して、もう少し地方分散的にしたほうがいいという意見もございます。これはいろいろ意見がありますのは、ほのかのいろいろな問題についても同じでございまして、率直にそういうことを申上げます。併し大蔵省内の結論として出て参りましたところは、やはり現在の中央集権的なやり方をもう少し地方政府分散的にしたほうがいい、内局として徴税局を設けることに賛成したわけでございます。大蔵部内は一致してこの案に決定いたしたわけでござります。

○木村福八郎君　国税庁のほう一つ……。

○政府委員(正示啓次郎君)　国税庁の内局移行の結論といだしましては、只今官房長が申された通りであります。木村委員からこういう機構改革をやることについては、それに対応するだけの準備もしておるであろう、又なければ無責任な話であるという御指摘であります。これが我々としても十分そういう方針を体しまして、それに備えて準備をいたしておるわけであります。今朝からもお答えを申上げましたように、人員は相当中央から第一線に配置替えになるのであります。その際におきましても量の減少は質の向上を以て補うというふうな方針で臨みた

いと考えております。更に又最も重要な課税の権衡を確保するというふうなことにつきましては、新らしく内局として徵稅局が設けられまして、監督の面は依然としてこれを行うのであります。又從來実施面を或る程度やつておつたのでありますか、その力も監督のほうに割きまして今朝ほど申上げましたよろしくして、従来以上に監督という面はおろそかにしないよう心がけて行く用意はいたしておるわけあります。この点は御了承を願いたいと思います。

○木村禪八郎君 国税庁としての一番の問題だつた点は、これは恐らく申告納稅制度がうまく行くかどうか、いろいろほかにあるかも知れませんが、一番この点が重要な点だと思うのです。これは今でも軌道に乗つていないことには明らかです。そこが重点なんですね。それに對して若し確信がなかつたら、これは無責任と言わざるを得ない。その検討が十分であつたかどうか、私はもう議論になりますからやめますけれども、そういう第一線の稅務を担当しておる人がうまく行かないと言つておるのを強行してうまくできるかどうか、それは私はおかしいと思うのです。もつとこれは検討すべきであつたと思うので、稅制改革の一番大きな改革は、申告納稅制度を採用したことですか、ほかにもありましようが……。これは新らしい制度、これに對応して國稅庁がやはりできたと思う。申告納稅制度がまだ軌道に乗らない、これから乗せて行こうというときに、それに即応した國稅庁を廢止してしまつて、内

局にしてしまうというのでは、まだどうも私そこにちぐはぐな点があると思うのです。そういう意味で私はしつこく聞いたのですが、その点はいくら質問しても心配ないと言われておるからやめます。

ただ最後に建設大臣にお伺いしたいのは、この改革によつて人員としては三千五百人減る、それからまあ節約額としては半年度に直して七億。三千五百人というのは、どうも國稅庁のほうは人員を減すというお話をしたが、どこのほうが縮減されるのか、その点ちょっと……。

○國務大臣(野田卯一君) 只今の役所は特別調達庁、今度新らしい機構で調達庁となるのであります。特別調達庁が約四割五分になりました。それで二千人足らず減ると思ひます。それで経済調査庁で七、八百人、そのほか安定本部、そういうようなものを入れましてその他若干いろ／＼ありますが、それで三千五百人……。

○木村禪八郎君 稅務のほうは減らなゐのですか。

○國務大臣(野田卯一君) 稅務のほうは殆んど減りません。

○委員長(河井彌八君) 大蔵委員側の御発言はこれを以て尽きたと認めます。つきましては連合委員会はこれで終了することにいたして御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(河井彌八君) 御異議ないと認めます。それではさようちにいたしました。

午後三時四十二分散会